人工液状化実験の残留変形再現計算、 及び薬液注入工法の改良効果に関する検討

> 東亜建設工業 港湾空港技術研究所

正会員 〇斎藤崇嗣 正会員 中澤博志 笹井 剛 菅野高弘

1.はじめに 液状化が空港施設に与える影響の把握、及び 合理的な液状化対策設計法の確立を目的に、平成 19 年 10 月に北海道石狩湾新港西地区において実物大空港施設を用 いた人工液状化実験が実施された¹⁾。本報では、地盤の液状 化対策工法の1つである超多点注入工法・超多点 DP 工法²⁾

(以下、超多点)における合理的かつ経済的な改良仕様の 提案を目的として、2次元 有効応力解析プログラム(FLIP)、 及び地震後の過剰間隙水圧消散過程、ならびにこれに伴う 残留変形解析(FLIPDIS)を用いた地盤改良の実験再現計算、 及び改良効果の検討を行ったので報告する。

2.実験概要 人工液状化実験は、発破の衝撃により液状化 現象を再現させるもので、滑走路に模したアスファルト舗 装(50m×60m)下の地盤に液状化対策を施した液状化対策 エリアと未対策エリアとに分けられ実施された。液状化対 策として薬液注入による超多点を採用し、当工法の改良領 域は対策エリアのうち 20m×25m の領域に改良深度の異な るゾーン1(改良深度 10m:100%改良)とゾーン2(改良 深度 5.5m:40%部分改良)の2領域に分けられている。実 験エリア平面図を図1、超多点改良部の断面図(断面③)を 図2に示す。

3.地盤条件 実験エリアは 浚渫土を埋立造成した土地 であり、地表から約-5m までは埋立土(Fs)が堆積しており、 それ以深に沖積砂質土(As1,As2)が堆積している。N 値は全 体的に10程度の緩い砂地盤であり、粒度分布も全深度で「特 に液状化の可能性が高い」範囲に位置しており、細粒分含 有率 Fc は11~16%の範囲である。また、想定液状化層を地 下水位 (GL-2.5m) からGL-10m としている(図3参照)。

4.再現計算 実験の再現計算として、液状化対策がされた 地盤と非改良地盤が通る計3断面を実施した(図1参照)。 地盤モデルとして文献3)の地盤解析定数を使用した。(**表**1 参照)。解析対象を舗装部(50m×60m)の範囲とし、解析 モデル中心から左右100mを側方境界とした。また入力波形 は、発破実験における振動を地震動と同様とみなし、現地 計測された応答加速度(水平、鉛直2成分)を一様加振と して入力した(図4参照)。

5.再現計算結果 加振完了時の過剰間隙水圧比分布図 (断面③)を図5に示す。実測で得られた未改良部の過剰 間隙水圧比0.95と比較し、同程度の過剰間隙水圧の上昇が 確認でき、超多点の部分改良下の地盤で、過剰間隙水圧比 が0.8~1.0まで上昇している。断面②の部分改良下の地盤 も同様の結果が見られた。





図 4 入力波形

キーワード 人工液状化実験,残留変形,薬液注入工法,有効応力解析 連絡先 〒102-8451 東京都千代田区四番町5 土木事業本部設計部 TEL:03-3262-5105 FAX:03-3239-2793



図 5 過剰間隙水圧比 分布図(断面③)

図 6に、水圧消散による舗装面沈下量(発破直後、及び7 日後)の水平分布図を示す。解析値と実測値を比較すると、 超多点 100% 改良で整合している。一方、超多点 40% 部分改 良で解析値が過大傾向となった。



図 6 舗装面沈下量 水平分布図

この要因の一つとして、発破実験では周辺地盤からの水 圧伝播による水圧上昇は見られるが、液状化による沈下は 発生していないのに対し、解析では一様加振での地震入力 により部分改良下の地盤で液状化による沈下が発生してお り、液状化の発生メカニズムに関して、発破時と地震時で 違いがあるためと考えられる。また、文献 3)により、非改 良部の実測値と解析値の整合も確認されている。

6.改良効果の検討 実験の再現計算結果から、一様加振に よる地震後の、超多点100%改良、及び非改良部の水圧消散 による舗装面沈下量が再現可能であることを確認した。一 方、超多点の部分改良(100%未満改良部)について、発破 時と地震時で傾向が異なるが、地震時における改良厚の効 果について検討した。解析ケースは、超多点の改良厚とア スファルト舗装幅を改良幅とした2つをパラメータとし、 液状化対策の対象地盤厚8mに対して、改良厚 0,20,40,60,80,100%の6ケース、改良幅8,16,24,40,60,80mの6 ケース、合計36ケースを実施した。(図7参照)





7.改良効果の検討結果 図8に水圧消散による最終沈下 量(舗装面平均値)と改良厚の関係(舗装幅 24m,80m)を 示す。最終沈下量は改良幅には依存せず、改良厚にのみ依 存しており、最終沈下量と改良厚は線形関係となるが、明確な改良効果が現れるポイントはない。また、図9に最終沈下量の水平分布図(舗装幅 24m,80m)を示す。改良厚の小さい範囲(20%、40%)では、舗装面内で沈下が一様でないため、不等沈下が発生する可能性がある。







図 9 水圧消散による最終沈下量 水平分布図

7.まとめ 発破による人工液状化実験の再現計算、及び超 多点の改良効果の検討により以下の結果が得られた。

1) 超多点 100% 改良の水圧消散による沈下量について、2 次 元有効応力解析プログラム (FLIP)、地震後の過剰間隙水圧 の消散過程、及びこれに伴う残留変形解析 (FLIPDIS) によ り再現計算が可能であることを確認した。

2) 超多点部分改良について、一様加振による地震波入力を 行っている再現計算では、部分改良下の地盤が液状化によ る沈下により、実測値と比較し沈下が過大傾向になること を確認した。発破実験では部分改良下の液状化地盤の地震 時挙動を再現できないことが考えられる。

3) 超多点部分改良について、改良効果の検討を行った結果、 本検討における土層構成、入力地震波での舗装面の最終沈 下量は、改良幅には依存せず、改良厚と線形関係となるこ とを確認した。また、改良厚が 60%未満で小さい場合、舗 装面内で沈下が一様でないため、不等沈下が発生する可能 性が考えられる。

- 1) 中澤博志ら:空港施設の液状化時挙動に関する実物大実験概要、第43回地盤工学研究発表会
- 2) たとえば関ロ宏二ら:超多点注入工法による液状化対策技術、NKK 技報、No.175,pp1-5,2001.
- 3) 国土交通省航空局、国土交通省国土技術政策総合研究所、(独)港湾空港技術研究所:実物大の空 港施設を用いた液状化実験に関するシンポジウムへ空港施設の液状化対策について考える~ 平成20年10月、pp317-324
- 4) 三枝以幸ら:原立置実験における超多点注入工法の液状化抑制効果に関する検討、第43回地盤工 学研究発表会
- 5) 三枝/本ら:人工液状//実験における薬液浸透注入工法の改良効果確認、土木学会 第63回年次学 術業演会
- Iai, S., Matsunaga, Y. and Kameoka, T. (1990): Strain space plasticity model for cyclic mobility, Report of the Port and Harbour Research Institute, Vol.29, No.4, pp.27-56